

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 15年2月

～消費増税を起点とした雇用情勢の悪化は回避

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

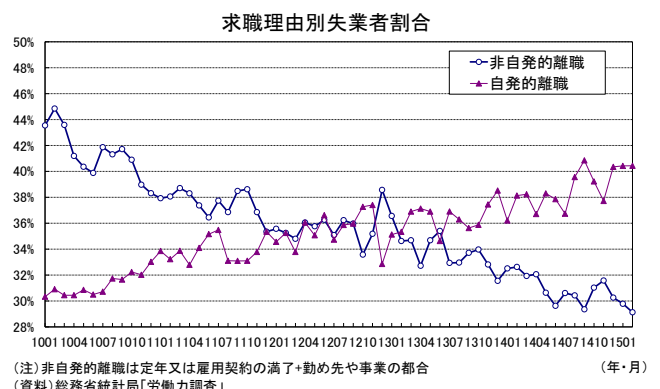
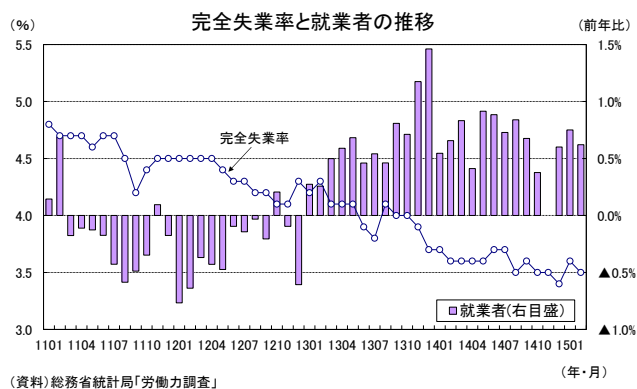
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から0.1ポイント低下の3.5%

総務省が3月27日に公表した労働力調査によると、15年2月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下の3.5%となった（QUICK集計・事前予想：3.5%、当社予想も3.5%）。労働力人口が前月から2万人の減少となる中、就業者数が前月から2万人増加したため、失業者数は前月に比べ5万人の減少となった。

失業者数はこのところ230万人前後で横這い圏の動きが続いているが、その内訳を求職理由別（季節調整値）にみると、自発的な離職による者（自己都合）の割合が上昇し、雇用契約の満了や事業の都合といった非自発的離職による者の割合が低下する傾向が続いており、失業の深刻度は和らぐ形となっている。

なお、雇業者数を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年比58万人増（1月：同31万人増）と増加幅が拡大する一方、非正規の職員・従業員数が前年比▲15万人減（1月：同33万人増）と月次の労働力調査で雇用形態が調査されるようになった14年1月以降（集計開始は13年1月であるため、前年比の算出は14年1月からとなる）では初の減少となった。ただし、労働力調査は月々の振れが大きい統計であるため、今月の結果だけで雇用の非正規化に歯止めがかかったと判断するのは早計だろう。来月以降の動きが注目される。



雇業者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産の持ち直しを反映し製造業が前年比20万人増（1月：同16万人増）と2ヵ月連続で増加したほか、卸売・小売業（1月：前年比6万人増→2月：同19万人増）、サービス業（1月：前年比10万人増→2月：同22万人増）の増加ペースが加速した。

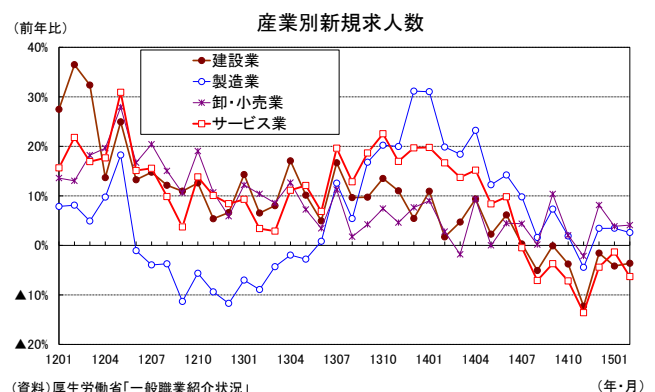
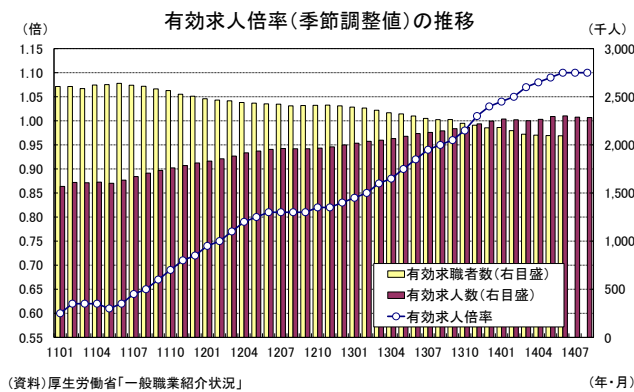
一方、13年度補正予算の効果一巡や住宅投資低迷長期化の影響から建設業が前年比▲16万人減（1月：同1万人増）と8ヵ月ぶりの減少となった。

2. 消費増税後も雇用情勢の改善基調は崩れず

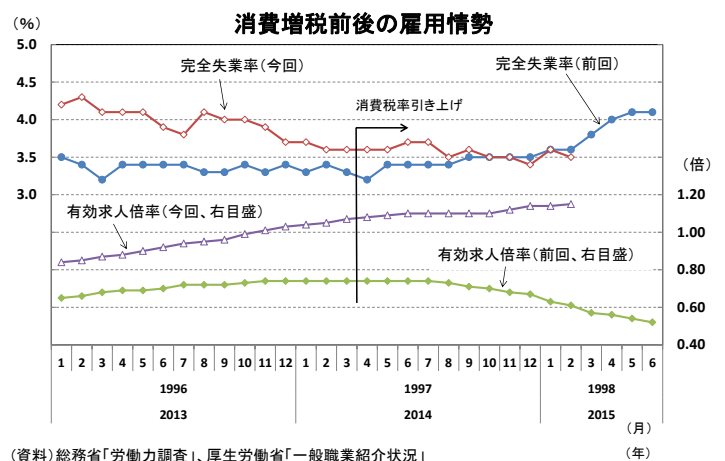
厚生労働省が3月27日に公表した一般職業紹介状況によると、15年2月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.15倍（QUICK集計・事前予想：1.15倍、当社予想も1.15倍）となった。有効求職者数は前月比0.9%（1月：同0.2%）と2ヵ月連続で増加したが、有効求人数が前月比1.4%（2月：同0.6%）とそれを上回る伸びとなった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.14ポイント低下の1.63倍となった。新規求人数が前月比▲3.5%と大きく落ち込む一方、新規求職者数が同4.8%と大幅に増加した。

新規求人数を産業別に見ると、実際の雇用者と同様に製造業が増加する一方、建設業が14年8月以降、7ヵ月連続で減少するなど、業種別のばらつきが大きくなっている。



消費増税後の景気は個人消費、生産関連を中心に大きく落ち込んだが、雇用情勢は改善傾向を続けている。雇用関連指標は景気の遅行指標であり、前回の消費税率引き上げ時（97年4月）も雇用関連指標が悪化し始めたのは97年秋から98年初め頃にかけてであった。今回は少子高齢化に伴う人手不足という構造的な要因もあって、増税からほぼ1年が経過した現時点でも景気悪化の影響は労働市場にほとんど表れていない。消費増税を起点とした雇用情勢の悪化は回避されたと考えてもよいだろう。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。